

世界史B，日本史B，地理B，政治・経済



物理，化学，生物 問題

はじめに，これを読みなさい。

1. この問題冊子は137ページある。ただし，ページ番号のない白紙はページ数に含まない。各科目のページ数は以下のとおりである。必要な科目を選択して解答すること。

世界史B	1ページから20ページ
日本史B	21ページから36ページ
地理B	37ページから67ページ
政治・経済	68ページから84ページ
物理	85ページから98ページ
化学	99ページから116ページ
生物	117ページから137ページ

2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか，受験票と照合して，確認すること。
3. 問題文の中で，国名，地域名，企業名については略称，通称も用いている。
4. 監督者の指示にしたがい，解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。次に「解答科目マーク欄」にマークし，「解答科目名記入欄」に解答する科目名を記入すること。マークされていない場合，または複数の科目にマークされている場合は，この時限は採点対象外とする。
5. 解答は，すべて解答用紙の所定欄にマークすること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 1つの解答欄に，2つ以上マークしないこと。
7. 解答は，必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
8. 訂正する場合は，消しゴムできれいに消し，消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は，絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収するので，持ち帰らず，必ず提出すること。ただし，この問題冊子は，必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は，60分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

政治・経済

(解答番号 1～40)

〔I〕 次の文章を読み、設問1～10(解答番号1～10)に答えなさい。

ブライスやトクヴィルは「地方自治は民主主義の学校」と述べ、地方自治の重要性を指摘している。日本国憲法には地方自治に関する章が設けられており、戦後⁽¹⁾日本の政治においても地方自治が重視されている。2011年3月の東日本大震災による津波で壊滅的な被害をうけた岩手県大槌町では、役場が津波により崩壊し、町長以下、役場職員の多くも犠牲になった。そのため、救助活動やその後の復興が遅れたとされる。自治体が果たす役割と責任の大きさを認識する必要がある。

日本の地方自治は、都道府県と市町村という二層の自治体から構成されており、それぞれの自治体では⁽²⁾首長と地方議会の議員の双方を住民が選挙するという **ア** をとっている。首長は住民から直接選ばれるという点で強い指導力を発揮できるが、議会は首長に対して **イ** を行うことができ、首長は議会对して **ウ** することができる。また自治体は法律の範囲内において議会の議決によって条例を定めることができる。⁽³⁾

このような基本的な制度の下で、日本の自治体は住民生活に関わる広範な行政サービスを提供してきた。しかし、そういった活発な活動を支える自主財源は乏しく、一度国に収められた税金が各地の自治体に配分されることによって⁽⁴⁾賄われている現実がある。その主なものは、地域間の経済格差を埋め、全国どこでも一定の行政サービスの水準を保障するための **エ**、⁽⁵⁾国の各省が政策を遂行するため、それを実施する自治体に交付する **オ** などがある。

また、1980年代以降、地域住民のニーズを政策決定に反映させ、住民のエネルギーをまちづくりに生かすため地方分権の必要性が広く認められるようになり、2000年に地方分権一括法が施行された。あわせて同年には、自治体により

一層地域福祉を担うべく が施行されている。その後、いわゆる三位一体改革⁽⁶⁾が推進されるなど、今日まで地方分権の推進と、自治体重視の取り組みがすすめられている。

設問 1 下線部(1)に関して、憲法第 92 条では、「地方自治の本旨」に基づいて地方公共団体の運営を法律で定めると規定しているが、「地方自治の本旨」の意味について、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 1)にマークしなさい。

- A 独立自治, 権利自由
- B 住民自治, 団体自治
- C 住民自治, 地域主権
- D 直接自治, 団体自治

設問 2 下線部(2)に関して、法令上自治体(地方公共団体)に当てはまらないものについて、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 2)にマークしなさい。

- A 東京都 23 区特別区
- B 消防, 清掃などを共同で処理する一部事務組合
- C 政令指定都市内に設置される「区」
- D 主に市町村合併の際、旧市町村が所有していた財産を管理する財産区

設問 3 文中の に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 3)にマークしなさい。

- A 間接選出制
- B 二元代表制
- C 大統領制
- D 弱市長制

設問 4 文中の と に入るもっとも適切なものを一つ選び、
(解答番号 4) にマークしなさい。

- A 罷 免 解 職
- B 解 職 解 散
- C 不信任決議 解 散
- D 不信任決議 解 職

設問 5 下線部(3)に関連して、条例に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 5) にマークしなさい。

- A 国の法令がすでに存在する場合には、一切条例を定めることはできない。
- B 自治体が行う仕事のうち、法定受託事務には条例の制定権は及ばない。
- C 租税は法律に基づいて課されるものであるから、条例に基づいて税を課すことはできない。
- D 自治体の事務所(県庁、市役所、役場など)の設置に関する条例は、議会において出席議員の 3 分の 2 以上の賛成がなければ制定することはできない。

設問 6 下線部(4)に関して、2011 年度決算における都道府県、市町村の歳入(純計)における地方税収の割合について、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 6) にマークしなさい。

- A 約 16 % B 約 23 %
- C 約 34 % D 約 45 %

設問 7 下線部(5)の意味を示す用語としてもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 7)にマークしなさい。

- A ナショナル・ミニマム B ローカル・オプティマム
C ローカル・イニシアティブ D ナショナル・プレミアム

設問 8 文中の と に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 8)にマークしなさい。

- A { 地方交付税(使途が特定されない)
 国庫支出金(返還の義務がある)
- B { 地方債(発行には国の許可が必要)
 国庫支出金(使途が特定)
- C { 地方譲与税(全ての自治体に交付)
 国庫支出金(使途が特定されない)
- D { 地方交付税(各自治体の財政力に応じて交付)
 国庫支出金(使途が特定)

設問 9 文章中の空欄 に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 9)にマークしなさい。

- A 老人福祉法 B 国民健康保険法
C 障害者自立支援法 D 介護保険法

設問10 下線部(6)の三位一体改革の中身に関して、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 10)にマークしなさい。

- A 税源の地方への移譲, 地方交付税の見直し, 国庫支出金の改革
B 税源の地方への移譲, 地方交付税の見直し, 国庫支出金の拡大
C 地方税項目の新設, 地方交付税の見直し, 地方債発行の拡大
D 地方税項目の新設, 地方交付税の見直し, 国庫支出金の拡大

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問1～10(解答番号11～20)に答えなさい。

近代的な社会保障制度の出発は、1942年にイギリスでまとめられた ア であり、「ゆりかごから墓場まで」というフレーズは有名である。その後、世界的にも社会保障制度の整備が進み、わが国でも日本国憲法において「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」⁽¹⁾とし、そのために「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定され、これにしたがって社会保障制度の充実が図られてきた。

社会保障制度とは、医療保険や年金保険などの社会保険、最低限度の生活を保障する公的扶助(生活保護)、⁽²⁾児童・障がい者・高齢者等への社会福祉、医療や公衆衛生などの諸制度を総称したものである。最近では、育児支援についても社会保障制度の一環として位置づけられるようになった。

近年、社会保障に関する給付額が急増している。その背景にあるのは人口構造⁽³⁾の高齢化である。2010年の国勢調査によると65歳以上人口が総人口に占める割合は イ %に達し、過去最高となっている。この比率はさらに上昇する見込みであり、高齢化の進展が社会保障財政を圧迫している。

社会保障給付の財源は年金や医療保険などにかかる保険料だけではなく、租税も含まれる。そのため平成25年度における一般会計の当初予算でも、その3割以上が社会保障関係費として計上されている。⁽⁴⁾このことは、税収が不足し政府予算の大きな割合を公債発行に求めるしかないわが国財政にとって大きな負担となり、国の債務残高が増加する一因ともなっている。

年金制度をみると、2004年度に大幅な年金改革が行われた。その改革のひとつにマクロ経済スライドという年金給付削減の仕組みがあるが、⁽⁵⁾いまだ発動されていない。年金の財政方式は、現役世代が保険料を負担し、これを高齢世代が受け取るという仕組みになっている。⁽⁶⁾したがって、高齢化の影響が直接、年金財政に影響を与えることになる。

医療費の増加も顕著である。わが国は加入する医療保険の制度が職業によって異なる。また、75歳以上の高齢者は ウ ⁽⁷⁾ という独立した仕組みに加入す

ることとなっている。医療費の増加の主たる要因は高齢者の医療費の増加と考えられているが、現役世代に比べ相対的に所得の低い高齢者の医療負担を支えるため、現役世代が加入する各医療保険が大きな負担をしているのが現状である。

持続可能な社会保障制度を維持するためにも、制度改革が急がれる。そのためには年金や医療などの給付の削減、新たな財源の確保など、痛みを伴う制度改革を継続しなければならないであろう。

設問 1 文中の ア に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 11)にマークしなさい。

- | | |
|-----------|-------------|
| A チャーチル宣言 | B エリザベス救貧法 |
| C ベバリッジ報告 | D ニューディール政策 |

設問 2 下線部(1)に関して、この条文は日本国憲法の第何条で規定されているのか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 12)にマークしなさい。

- | | |
|----------|----------|
| A 第 23 条 | B 第 25 条 |
| C 第 29 条 | D 第 31 条 |

設問 3 下線部(2)に関連して、公的扶助の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 13)にマークしなさい。

- A 生活保護に関する相談や申請窓口は、居住している地域の市区町村の住民課である。
- B 現在、生活保護を受給している人の数は 100 万人を割り込み、減少が続いている。
- C 厚生労働大臣が定める最低生活費に収入が満たない場合、最低生活費から収入を差し引いた差額が保護費となる。
- D 就労に必要な技能の修得などにかかる費用については、生活保護による支援はない。

設問 7 下線部(5)に関連して、マクロ経済スライドの説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

- A 年金給付額の伸びを現役世代の人口や平均寿命などの伸びで調整を行う。
- B 年金給付額の伸びを経済の成長率にあわせて調整を行う。
- C 年金給付額の伸びを物価上昇率で調整を行う。
- D 年金給付額の伸びを毎年 1 %削減する。

設問 8 下線部(6)に関して、年金財政のこの仕組みをもとに財政状況を改善するための政策として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 年金支給開始年齢の引上げ
- B 年金保険料率の引下げ
- C 一人あたり年金給付額の引上げ
- D 年金保険の被保険者の加入年齢の引上げ

設問 9 下線部(7)に関連して、医療保険制度の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A 農業などの自営業者は国が設立した政府管掌健康保険に加入する。
- B 民間被用者は組管掌健康保険もしくは協会けんぽに加入する。
- C 民間被用者の配偶者はすべて国民健康保険に加入しなければならない。
- D 国家公務員は国が医療費を給付するので、医療保険に加入する必要はない。

設問10 文中の ウ に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 20)にマークしなさい。

- A 退職者医療制度
- B 医療扶助制度
- C 老人健康保健制度
- D 後期高齢者医療制度

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 21～30)に答えなさい。

「もはや戦後ではない」と述べたのが 1956 年度の『経済白書』であった。その後、日本は高度経済成長の時代を迎える。この時代を象徴するものが、1960 年 12 月に ⁽¹⁾ ア 内閣で閣議決定された「国民所得倍増計画」であった。この計画を上回るスピードで日本経済は拡大を続け、計画期間中の実質経済成長率は年平均で 10%を超えた。

しかし、1970 年代に入ると経済成長にもかげりが見え始めた。経済成長が鈍化した背景には国際経済の大きな変化が関わっている。1971 年にはニクソン・ショックが、そして 1973 年と 1979 年に石油危機が発生した。⁽²⁾ 1970 年代の日本は経済成長の落ち込みに加え、「狂乱物価」と呼ばれる急激な物価上昇に見舞われた。このスタグフレーションに多くの先進国は陥っていた。

スタグフレーションに対して、⁽³⁾ 当時の主流であった経済学が十分にうまく対応できなかったことから、新自由主義に基づく経済学が台頭してくる。1980 年代には、その考え方はサッチャーリズムやレーガノミックスとして実践されていく。日本でも、自由化、民営化や規制緩和が推進されていった。また、日米貿易摩擦が激化していった時代でもあった。⁽⁴⁾ 1980 年代前半のドル高はアメリカの製造業の国際競争力を喪失させ、アメリカは巨額の経常収支の赤字を記録した。⁽⁵⁾ ドル高を是正するため、主要先進国の協調介入が 1985 年のプラザ合意に基づいて行われ、⁽⁶⁾ 対ドルレートは急激に円高となっていく。

この急激な円高が輸出関連企業に大きな打撃を与え、「円高不況」をもたらした。そのため、日本銀行は低金利政策を実施し内需の拡大を促した。しかし、その低金利政策の継続が、金余り現象をもたらし、株や土地の価格の高騰を招いた。そして、株価や地価の上昇が イ によって、消費や投資を増加させ、1980 年代後半からバブル経済を引き起こした。

しかし、このバブル経済は 1990 年代初頭に崩壊する。その後、日本経済は長期にわたる深刻な不況に見舞われ、「失われた 10 年」とか「失われた 20 年」とかいわれた。1999 年には消費者物価指数はマイナスに転じ、デフレが進んだ。世界

経済に目を転じると、1990年代以降グローバリゼーションが加速していく。財・サービスや資金の国際的取引の拡大が世界経済の成長を促進させているが、他方でリーマン・ショックなどを引き起こしている。

問題が起こる度にIMFやWTOは批判されるが、グローバリゼーションのプラス面をさらに実現させるためにも、新たな国際的なルール作りを進めていく必要がある。

設問 1 下線部(1)に関連し、この時代に消費ブームが起こり「三種の神器」といわれた商品がある。「三種の神器」に入っていないものを一つ選び、(解答番号 21)にマークしなさい。

- | | |
|---------|---------|
| A 電気冷蔵庫 | B 電気炊飯器 |
| C 電気洗濯機 | D 白黒テレビ |

設問 2 文中の に入るもっとも適切な人名を一つ選び、(解答番号 22)にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| A 佐藤栄作 | B 岸信介 |
| C 田中角栄 | D 池田勇人 |

設問 3 下線部(2)に関連し、ニクソン・ショック後、スミソニアン協定によって新レートでの固定相場制の再建がはかられた。次の通貨のうちドルに対する切り上げ率がもっとも大きかった通貨は何か、適切なものを一つ選び、(解答番号 23)にマークしなさい。

- | | |
|-------|-------|
| A 円 | B マルク |
| C ポンド | D フラン |

設問 4 下線部(3)に関し、当時の主流であった経済学の学説として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 24)にマークしなさい。

- | | |
|----------|-----------|
| A 比較生産費説 | B 有効需要の原理 |
| C 自由放任主義 | D セイの法則 |

設問 5 下線部(4)に関し、1980年代に民営化された公共企業体がある。それに当てはまらないものは何か、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 25)にマークしなさい。

- A 日本国有鉄道
- B 日本電信電話公社
- C 日本郵政公社
- D 日本専売公社

設問 6 下線部(5)に関連し、日本の経常収支は黒字が続いている。2012年の経常収支のなかで最大の黒字項目は何か、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 26)にマークしなさい。

- A 貿易収支
- B サービス収支
- C 所得収支
- D 経常移転収支

設問 7 下線部(6)に関連し、プラザ合意以降の日本経済の変化として、もっとも適切でないものを一つ選び、(解答番号 27)にマークしなさい。

- A 鉄鋼・造船などの「重厚長大」型から精密機械・電気機械などの「軽薄短小」型へと産業構造の転換が起こった。
- B 製造業が安い賃金を求めて東アジアに生産拠点を移し、海外直接投資が増加した。
- C 輸入全体に占める製品輸入の割合が大きく上昇した。
- D ドル換算でみた場合、1人当たりのGDPが大きく増加した。

設問 8 文中の イ に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 28)にマークしなさい。

- A 外部経済効果
- B 依存効果
- C 所得効果
- D 資産効果

設問 9 下線部(7)に関連し、日本企業のX社とY社は自己資金1,000万円を増やすために、X社は日本の銀行に円で預金し、Y社はアメリカの銀行にドル預金した。1年過ぎた今日2月5日時点における資産運用(円換算)の結果の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号29)にマークしなさい。ただし、次の条件を参照すること。

(条件)

日本の銀行の金利：年率3%

アメリカの銀行の金利：年率10%

1年前の為替レート：1ドル=100円

今日の為替レート：1ドル=90円

- A X社のほうがY社より40万円多かった。
- B X社のほうがY社より70万円多かった。
- C Y社のほうがX社より40万円多かった。
- D Y社のほうがX社より70万円多かった。

設問10 下線部(8)に関し、IMFやWTOの説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号30)にマークしなさい。

- A 1976年のキングストン合意で、変動相場制が正式に承認された。現在では全てのIMF加盟国で変動相場制が採用されている。
- B 1997年に発生したアジア通貨危機の際、危機に直面していた国々に対してIMFは融資を行わなかった。その結果、タイや韓国の景気はさらに悪化した。
- C 現在、WTOの加盟国・地域は150を超えている。2001年に中国が、2002年に台湾が、そして2012年にロシアがWTOに正式加盟した。
- D セーフガードはWTOで認められている。日本は2001年に初めて中国に対してワイシャツ、Tシャツ、玩具にセーフガードを発動した。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 31～40)に答えなさい。

現在、世界には 190 以上の国家が存在し、それぞれが協調や対立を繰り返しながら、国際社会を形成している。国際社会には、すべての国家の上位にたつて強制力を発揮できる「世界政府」のような主体は存在しないが、全く秩序がないというわけではなく、国家間のルールとして国際法が形成されてきた。国際法には国際慣習法(不文国際法)と条約(成文国際法)とがあるが、公海自由の原則など、多くの国際慣習法がこれまでに成文化されている。

また、いち早く主権国家が形成されたヨーロッパでは、17 世紀から 20 世紀初頭まで、国家は別の国家と同盟を結び、敵対する国々の軍事力とバランスをとることによって自国の安全を確保しようとした。これを **ア** という。第一次世界大戦後には、こうしたことが戦争を引き起こす要因の一つとなったと反省され、国際連盟のもとで **イ** 体制を構築することが試みられた。しかし、この国際連盟も第二次世界大戦の勃発を防ぐことはできなかった。

こうした国際連盟での失敗を教訓として国連憲章が起草され、1945 年、国際連合(国連)が発足した。現在、国連についても様々な批判や乗り越えるべき課題が指摘されている。その反面、今日まで多数の専門機関が国連に設置されてきたことも事実である。これは、多様な分野における国際協調や国際援助について、国連の果たす役割が拡大してきたことを示している。南北問題や環境問題など、国家の枠組みを超えたグローバルな課題に対して、国際機関に期待されている役割は決して小さなものではないであろう。

このように、国際法や国際機関はこれまで高度に発達してきたが、今日においても政治的決定を行う基本的な単位は依然として国家である。日本においてもこれは例外ではない。日本国憲法では、「主権の存する日本国民」の選挙によって国会議員を選出し、国会が「唯一の立法機関」として立法権を行使し、内閣が行政権を、裁判所が司法権を行使するという仕組みをとっている。国境を越えた様々な課題の解決には、多国間の協力が不可欠である。そうした協力を実りあるものにするためには、主権者たる国民もしっかりとした視野と見識を身につける必要があるのではないだろうか。

設問 1 下線部(1)に関して、17世紀に国際法の考え方を体系的に論じたグロテ
イウスの主著として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 31)に
マークしなさい。

- A 『永遠平和のために』
- B 『正義論』
- C 『戦争論』
- D 『戦争と平和の法』

設問 2 文中の ア に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号
32)にマークしなさい。

- A 権力分立
- B 協調介入
- C 勢力均衡
- D 予防外交

設問 3 下線部(2)に関して、国際連盟の説明として、もっとも適切なものを一つ
選び、(解答番号 33)にマークしなさい。

- A アメリカのウィルソン大統領による平和 14 か条の提唱を経て、第一
次世界大戦後のパリ講和会議で国際連盟規約が作成された。
- B 国際連盟には、全加盟国による総会、戦勝国などによる理事会、運営
に関する事務を担う事務局に加え、国際刑事裁判所が設置されていた。
- C 国際連盟では総会や理事会の議決に多数決の議決方式が採用されてい
た。
- D 国際連盟の決定は、原則として加盟国や侵略国に対する勸告にとどま
り、いかなる制裁も決定することはできなかった。

設問 4 文中の イ に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号
34)にマークしなさい。

- A 主権平等
- B 集団安全保障
- C 国民保護
- D 戦略的互恵

設問 5 下線部(3)に関して、国連憲章および国際連合の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 35)にマークしなさい。

- A 国連憲章では、軍事的強制措置をとれる国連軍の設置に関する規定があり、朝鮮戦争時に組織された国連軍がこれに該当する。
- B 国際連合は地域紛争の影響が拡大することを防止するため、紛争当事国の同意なしに平和維持活動(PKO)を行うことができる。
- C 国際連合は地域紛争の拡大防止や、紛争地域の治安回復などを目的とした平和維持軍(PKF)を派遣することができる。
- D 国際連合は、停戦合意の順守を監視する停戦監視団を派遣することができるが、内政干渉にあたるため、選挙監視団を派遣することはできない。

設問 6 下線部(4)に関して、国際連合の専門機関として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 36)にマークしなさい。

- A 経済協力開発機構(OECD)
- B 世界保健機関(WHO)
- C 国際通貨基金(IMF)
- D 国際労働機関(ILO)

設問 7 下線部(5)に関連して、日本における環境権もしくは環境政策の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 37)にマークしなさい。

- A 公害対策基本法にかえて、1993年に制定された環境基本法において「環境権」が初めて明文化された。
- B 複数の自治体では環境アセスメントに関する条例が制定されているが、経済活動に悪影響を与えるなどの理由で、環境アセスメントの実施を義務付ける法律は制定されていない。
- C 大阪空港公害訴訟において、最高裁は1981年、夜間の飛行差し止め請求を却下し、「環境権」についても言及しなかった。
- D 公害対策などを一元的に実施するため、環境政策を担当する初めての官庁として、2001年に環境省が設置された。

設問 8 下線部(6)に関連して、日本の国会についての説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 38)にマークしなさい。

- A 国会は、立法権のほか、条約承認権、弾劾裁判所を設置する権限、内閣総理大臣の指名権、憲法の改正権などを有している。
- B 国会の議事は原則として国民に公開されており、重要な法案を委員会で審議する場合には、必要に応じて国民の意見をきく公聴会を開くことができる。
- C 憲法により予算の先議権が衆議院に付与されているように、法律案の審議についても、衆議院の先議が規定されている。
- D 自治体の意見を国政に取り入れるため、国会議員のうち、参議院議員には、知事や市長などの自治体の首長との兼職が認められている。

設問 9 下線部(7)に関連して、日本の内閣の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 39)にマークしなさい。

- A 内閣総理大臣は国務大臣を任命し、国務大臣が副大臣および大臣政務官を任命する。
- B 内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。
- C 内閣は、行政権の行使について、内閣不信任決議権を有する衆議院に対してのみ連帯して責任を負う。
- D 内閣総理大臣は文民でなければならないが、その他の国務大臣はその限りではない。

設問10 下線部(8)に関連して、日本の司法についての説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 40)にマークしなさい。

- A 裁判官は国家公務員であることから、懲戒処分を行うときには人事院が審査会を開き、処分を決定する。
- B 裁判所の内部規律に関する規則制定権は、三権分立の観点から、立法権を有する国会に与えられている。
- C 地方裁判所では刑事裁判のみが、家庭裁判所では民事裁判のみが行われるが、簡易裁判所では刑事裁判と民事裁判の両方が行われる。
- D 最高裁判所は、一切の法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。